

## 休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル

任意入力セル

### 基本情報

資金分配団体	事業名 (主)	地域の担い手が循環する佐賀型地域活力向上事業		
	事業名 (副)	～多様な主体が活躍する「居場所」と「出番」を！～		
	団体名	公益財団法人佐賀未来創造基金	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1	①草の根活動支援事業			
事業の種類2	①-2地域ブロック			
事業の種類3	九州ブロック (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島)			
事業の種類4				

### 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域/分野	
<input type="checkbox"/>	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input type="checkbox"/>	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input type="checkbox"/>	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	④ その他
<input type="checkbox"/>	(2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	④ 働くことが困難な人への支援
<input type="checkbox"/>	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/>	⑥ 女性の経済的自立への支援
<input type="checkbox"/>	⑦ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	(3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input checked="" type="checkbox"/>	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input checked="" type="checkbox"/>	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<input type="checkbox"/>	その他の解決すべき社会の課題

## SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_11.住み続けられるまちづくりを	11.7 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する。	人口減少で公共財源が少なくなり、高齢者や障害者などが地域で生活しづらい状況となる中、市民活動を通じて、移動方法や施設などを相互利用・相互支援することで、結果として働きやすい町となる
_17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	公共財源が減る中、行政だのみならず、市民活動としての地域と住民が一体となり、地域の活性化や結果としてのコミュニティづくりをする
_8.働きがいも経済成長も	8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。	地域活性化することで、若者がふえ、伝統文化など地域文化も活性化され結果、雇用創出につながる

## I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	103/200字
佐賀未来創造基金（以下、当財団）は、あらゆる人たちが主体的に地域の未来を担い合うために必要な資源（人・モノ・金・情報等）を循環させる仕組みをつくり、地域で支え合う社会の実現に寄与することを目的としています。	
(2)団体の概要・活動・業務	162/200字
当財団は「地域性と市民性」を核とした市民コミュニティ財団です。 地域資源の循環や各セクターとの協働を通じて、地域の課題解決や共通価値の創造に取り組んでいます。 地域の生態系を創るために、寄付事業、助成事業、資源循環事業、人材育成事業、相談事業、普及啓発事業、調査事業、コレクティブインパクト事業、受託事業に取り組んでいます。	

## II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年4月1日 土曜日	(終了)	2025年3月31日 月曜日	対象地域	佐賀県
直接的対象グループ	NPO法人や、任意団体、PTAなど市民活動（佐賀県ではCSOという）全般				(人数)	8 団体
最終受益者	実行団体が活動拠点を置く地域の住民（その地域を構成する個人、組織）				(人数)	364,800人／佐賀県人口×45.6%（※） ※文部科学省「ボランティア活動に対する国民の意識の概況」の、近年5か年のボランティア活動の経験または興味・関心の項目より：相対的な数値を佐賀県の人口に乗じて算出。 実行団体の選出後に母数を変更する予定。
事業概要	414/800字	<p>当財団は、佐賀県において、多様な主体が連携・協働し地域コミュニティ（人や組織の繋がり）を形成することで、地域住民が自ら「居場所」と「出番」を創出し、地域活動の担い手が循環して地域活力が持続する仕組みの構築を目指しています。</p> <p>この3か年事業では、①受益者が自分の居場所を見出し、継続的に参加できる仕組みづくり（定量的変化）と、②受益者がその居場所での役割を見出し、生きがいや、やりがいを感じられる仕組みづくり（定性的変化）に取り組みます。</p> <p>設立以来、約10年間の資源循環実績および伴走支援実績がありますが、短期プロジェクト型が主で、中期的プロジェクト型は多くなかったため、休眠預金事業を活用し、地域住民の「居場所」と「出番」の創出に取り組む団体や、事業を通して多様な主体と連携・協働を行い地域の活力向上に積極的に取り組む団体に対して、資金的支援と非資金的支援を行うことにより、地域住民とともに社会課題の解決に取り組めます。</p>				

### III.事業の背景・課題

(1)社会課題	757/1000字
<p>佐賀未来創造基金（以下、当財団）が社会課題として捉えているのは「地域住民のつながりの希薄化により、地域の活力が低下していること」である。</p> <p>何か社会の役に立ちたいとは思ってるが、コミュニティへの参加のしにくさを感じている住民が増加している。その理由として、地域住民が(1)コミュニティの存在を知らない、(2)コミュニティでの自分の役割が分からない、(3)コミュニティへの参加の方法を知らない、(4)コミュニティに関わると大変そうだから避けている、などが挙げられる。</p> <p>当財団は、多様な主体との取り組みを通して、佐賀県の地域住民がコミュニティに参加しづらい状況を抱えている背景には、コミュニティ側の発信力の弱さ（発信方法不足、情報量不足、求める対象者が不明確）、コミュニティの単体活動による弱さ（属人的ノウハウ、タスクが不明瞭、個人々人への過重）などがあると捉えている。</p> <p>例えば、コミュニティ側の発信力の弱さを挙げると、HPやSNSなどの発信ツールを持っていない（発信方法不足）、持っても更新頻度が低い、また、適切な情報が発信できていない（情報量不足）、活動に必要なリソース「人・モノ・資金・情報」を自己分析できていない（求める対象者が不明瞭）などがある。</p> <p>コミュニティの単体活動による弱さについては、感覚的に着手しており体系的な整理ができていない（属人的ノウハウ）、業務の細分化やルール化がなされていない（タスクが不明瞭）、一人が何役も兼務しており、業務分担バランスが取れていない（個人々人への過重）などがある。</p> <p>こうした、ポジティブとは言い難い現状があるため、コミュニティへの参加のしにくさを感じている住民が増加しており、その結果「地域住民のつながりの希薄化により、地域の活力が低下している」と考えている。</p>	
(2)課題に対する行政等による既存の取り組み状況	173/200字
<p>佐賀県では、住民自治の活性化を目指し市民社会組織（CSO）から提案を募集する「CSO提案型協働創出事業」に取り組み、協働事業の土壌はある。また、地域課題解決のための自立的かつ継続的な活動が期待できる団体を対象とした補助事業なども実施している。しかしながら、資金規模が小さいため短期的な支援であり、課題解決に取り組む組織の継続支援にはなっていない。</p>	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	196/200字
<p>①地域の資源循環を生み出す仕組みづくり</p> <p>2013～2021年度の資源循環実績：</p> <p>14,002件／寄付件数    418,013,634円／寄付総額    408,728,744円／助成総額    1,144件／助成件数    のべ300人／ボランティア登録者数    21,576時間／ボランティア参加時間</p> <p>②助成事業への伴走支援</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・支援ニーズに沿った情報提供</li><li>・多様な主体の参加の創出（分野ネットワーク構築）</li></ul>	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	176/200字
<ul style="list-style-type: none"><li>・県内の資源調達により、短期的な取り組みには着手してきたが、休眠預金等交付金により中期的な取り組みへの展開が可能となる。</li><li>・同資金により、コミュニティ形成や働く場づくりに対する支援、組織形成に対する支援を促進することができる。</li><li>・社会的インパクト評価の実施により、これまで団体が積極的に取り組んでこなかった評価（変化）の社会化に取り組むことができる。</li></ul>	

#### IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
中期アウトカム：事業終了の2年後に、佐賀県内の地域コミュニティにおいて受益者（地域住民）が多様な働き方ができていることにより、地域の活力が向上している
長期アウトカム：事業終了の7年後に、多様な主体が連携・協働し地域コミュニティ（人や組織の繋がり）を形成することで、地域住民が自ら「居場所」と「出番」を創出している。そこには地域活動の担い手が循環しており、地域活力が持続する仕組みが構築されている。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
地域コミュニティにおいて、実行団体が住民の居場所を創出し、継続的に参加できる仕組みを提供したことにより、地域コミュニティへの住民参加が促進されている。（利用率の向上）		「実行団体が創出する居場所」の継続利用率 (参加が2回以上)		初期値：0		目標値：継続利用率が全体の25%以上 目標状態：居場所に2回以上参加している地域住民が増えている 目標達成時期：2026年03月
地域コミュニティにおいて、実行団体が住民の居場所を創出し、地域コミュニティへ参加した住民の評価によりコミュニティの構成組織が知られるようになっている。（認知度の向上）		構成組織の認知度 (「実行団体が創出する居場所」に参加した住民へのアンケート実施)		初期値：0		目標値：初期値の 目標状態： 目標達成時期：2026年03月
地域コミュニティにおいて、実行団体が、創出した居場所で地域住民に役割を提供したことにより、地域住民が生きがいや、やりがいを感じるようになっている。（満足度の向上）		利用者の満足度 (「実行団体が創出する居場所」に参加した住民へのアンケート実施)		初期値：0		目標値：初期値の30%向上 目標状態： 目標達成時期：2026年03月
地域コミュニティにおいて、実行団体が、創出した居場所で地域住民に役割を提供したことにより、構成組織が取り組む活動が可視化され、多様な働き方が知られるようになっている。（多様な働き方の創出）		取り組む活動の認知度 (「実行団体が創出する居場所」に参加した住民へのアンケート実施)		初期値：0		目標値：アンケート回答 目標状態： 目標達成時期：2026年03月

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
地域資源の情報の可視化によって、実行団体とともに地域課題に取り組む地域住民（多様な人や組織）の数が増えている。また、実行団体が課題を社会に知ってもらおうノウハウを会得したことで（社会化）、地域住民の関わりがきっかけづくりが促進されている。		ステークホルダーの数		未定 ※事前評価にて実行団体初期値（数）を確認予定		目標値：初期値の◎%増加 目標状態： 目標達成時期：2026年03月
地域資源の情報の可視化によって、実行団体とともに地域課題に取り組む地域住民（多様な人や組織）の相互理解が深まっている。また、実行団体が課題を社会に知ってもらおうノウハウを会得したことで（社会化）、地域住民との関係づくりが促進されている。		ステークホルダーの関係性の深度		未定 ※事前評価にて実行団体初期値（5段階評価）を確認予定		目標値：初期値からの深度上昇率が20%以上 目標状態： 目標達成時期：2026年03月
資源調達支援により、実行団体が地域住民とともに継続的活動に取り組むための資金が調達できている。また、継続的に資金を得るための手段を得ることができている。		当該助成金以外の資金源の確保（自主事業、助成、融資、基金設立、ふるさと納税など）		初期値なし		目標値：4,000万円（平均500万/団体） 目標状態：個別団体の基金が出来ている 目標達成時期：2026年03月
資源調達支援により、実行団体が地域住民とともに継続的活動に取り組むための人材が確保できている。また、継続的に人材を得るための手段を手に入れることができている。		ボランティア、プロボノの数		未定 ※事前評価にて実行団体初期値（数）を確認予定		目標値：のべ12人以上/団体/3か年 ※のべ12人×8団体=100人 目標状態：人材バンクのデータベースができている 目標達成時期：2026年03月

(3)-1 アウトプット（資金支援）	指標	時期	事後評価時の値・%
地域住民の「居場所」づくり（コミュニティの再生・創出）	未定（実行団体決定後に設定）	2023年04月～2026年03月	
地域住民の「出番」づくり（多様な主体が働ける場の創出）	未定（実行団体決定後に設定）	2023年04月～2026年03月	
多様な主体との連携・協働（事業を通じた地域の活力向上）	未定（実行団体決定後に設定）	2023年04月～2026年03月	

(3)-2 アウトプット（非資金的支援）	指標	時期	事後評価時の値・%
ステークホルダーマップ作成支援	ステークホルダーの数と関係性の深度	2023年04月～2026年03月	
基金創設	創設数	2023年04月～2026年03月	
ボランティア、プロボノのコーディネート支援	人材バンクの登録数	2023年04月～2026年03月	

(3)-1 活動(資金支援)		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・助成事業公募および広報活動</li> <li>・助成選考会実施に関わる業務および選考会の実施</li> <li>・申請相談対応</li> <li>・外部専門家調整</li> </ul>	2023年02月～2023年03月
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 助成事業の実施</li> <li>◎地域住民との関わりを生み出す事業の構築（事業の収益化、資源調達力の向上） <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の「居場所」づくり（コミュニティの再生・創出）</li> <li>・地域住民の「出番」づくり（多様な主体が働ける場の創出）</li> <li>・多様な主体との連携・協働（事業を通じた地域の活力向上）</li> </ul> </li> <li>※（想定する事業例）空家の利活用事業、移住促進事業、多世代交流型居場所事業など</li> </ul>	2023年04月～2024年03月
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 助成事業の実施</li> <li>◎地域住民との関わりを生み出す事業の構築（事業の収益化、資源調達力の向上） <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の「居場所」づくり（コミュニティの再生・創出）</li> <li>・地域住民の「出番」づくり（多様な主体が働ける場の創出）</li> <li>・多様な主体との連携・協働（事業を通じた地域の活力向上）</li> </ul> </li> </ul>	2024年04月～2025年03月
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 助成事業の実施</li> <li>◎地域住民との関わりを生み出す事業の構築（事業の収益化、資源調達力の向上） <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域住民の「居場所」づくり（コミュニティの再生・創出）</li> <li>・地域住民の「出番」づくり（多様な主体が働ける場の創出）</li> <li>・多様な主体との連携・協働（事業を通じた地域の活力向上）</li> </ul> </li> </ul>	2025年04月～2026年03月

55/200字

176/200字

136/200字

136/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 組織基盤強化支援の実施に向けた準備</li> <li>・ 支援フォーマットの作成</li> <li>・ 支援スケジュール設計</li> <li>* 環境整備支援の実施に向けた準備</li> <li>・ 支援フォーマットの作成</li> <li>・ 支援スケジュール設計</li> </ul>	2023年02月～2023年03月
事業活動 1年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 組織基盤強化</li> <li>・ 事業タスクの細分化支援：業務の可視化、ノウハウの可視化、過重タスクの軽減</li> <li>・ 事業プロセスの可視化支援：HPなどでの情報発信力・更新頻度の向上</li> <li>・ ステークホルダーマップ作成支援：地域資源の可視化</li> <li>・ 資源調達支援：資源調達力の向上</li> <li>・ ボランティア、プロボノのコーディネート支援：人材バンクの構築</li> <li>* 環境整備</li> <li>・ 多様な地域住民（人、組織）を巻き込む運営支援</li> <li>・ 資源調達支援：基金創設</li> </ul>	2023年04月～2024年03月
事業活動 2年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 組織基盤強化</li> <li>・ 事業タスクの細分化支援：業務の可視化、ノウハウの可視化、過重タスクの軽減</li> <li>・ 事業プロセスの可視化支援：HPなどでの情報発信力・更新頻度の向上</li> <li>・ ステークホルダーマップ作成支援：地域資源の可視化</li> <li>・ 資源調達支援：資源調達力の向上</li> <li>・ ボランティア、プロボノのコーディネート支援：人材バンクの構築</li> <li>* 環境整備</li> <li>・ 多様な地域住民（人、組織）を巻き込む運営支援</li> <li>・ 資源調達支援：基金創設</li> </ul>	2024年04月～2025年03月
事業活動 3年目	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 組織基盤強化</li> <li>・ 事業タスクの細分化支援：業務の可視化、ノウハウの可視化、過重タスクの軽減</li> <li>・ 事業プロセスの可視化支援：HPなどでの情報発信力・更新頻度の向上</li> <li>・ ステークホルダーマップ作成支援：地域資源の可視化</li> <li>・ 資源調達支援：資源調達力の向上</li> <li>・ ボランティア、プロボノのコーディネート支援：人材バンクの構築</li> <li>* 環境整備</li> <li>・ 多様な地域住民（人、組織）を巻き込む運営支援</li> <li>・ 資源調達支援：基金創設</li> </ul>	2025年04月～2026年03月

85/200字

197/200字

197/200字

197/200字

## V. 広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	<p>* 実施内容／手段：実行団体による居場所の情報や、地域住民が役割を担って生きがいなどを得ている姿を、実行団体およびそのコミュニティに関わる人たちと共に情報発信媒体（HP、SNSなど）で発信していく。</p> <p>* ターゲット：参加した人の知人・友人（社会貢献をしたと思っているが、参加のしづらさを感じている人たち）</p> <p>* 期待される効果：参加した人の知人・友人が興味や関心を高め、居場所への参加が促進される。</p>	197/200字
連携・対話戦略	<p>* 交流会・感謝祭の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 寄付・ボランティアの促進を促す機会づくり</li> <li>・ 実行団体が感謝とお願いを伝えられる場づくり</li> <li>・ 多様な地域住民（人・組織）への誉れの場づくり</li> </ul> <p>* 定期面談の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 取り組んでいることの実実共有、第三者目線によるポジティブな転換作業（団体が取り組むプロセスで生まれた肯定要素の掘り起こし）、情報提供、効果的な改善策の提案など</li> </ul>	170/200字

## VI. 出口戦略・持続可能性について

資金分配団体	<p>事業期間終了後に自走化するための戦略および長期的に目指す姿：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>* 資金を自ら調達できる環境の整備</li> <li>・ 信頼して託される団体となるために、地域のインフラづくりに取り組み、その情報の可視化および社会化を積極的に行う。</li> <li>・ 多様な寄付事業の設計に取り組むとともに、人生の集大成としての遺贈寄付を推進していく。</li> </ul> <p>* 公的施策の制度化に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 制度の狭間にある課題解決の必要性を、本事業の成果を可視化することで社会化する。</li> <li>・ 本事業による社会的インパクト評価をもとに、関係機関とともに制度化に繋げるための政策提言を行う。</li> </ul>	257/400字
実行団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>* 組織基盤強化</li> <li>・ 事業タスクの細分化支援：業務の可視化、ノウハウの可視化、過重タスクの軽減</li> <li>・ 事業プロセスの可視化支援：HPなどでの情報発信力・更新頻度の向上</li> <li>・ ステークホルダーマップ作成支援：地域資源の可視化</li> <li>・ 資源調達支援：資源調達力の向上</li> <li>・ ボランティア、プロボノのコーディネート支援：人材バンクの構築</li> </ul> <p>* 環境整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 多様な地域住民（人、組織）を巻き込む運営支援</li> <li>・ 資源調達支援：基金創設</li> </ul>	197/400字

## VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	278/800字
<p>2013～2021年度の実績： 408,728,744円／助成総額 1,144件／助成件数</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・こども分野①：子どもの居場所などに取り組むCSOへの助成事業を通して、さが・こども未来応援プロジェクト実行委員会が発足し、県内外のネットワーク構築が進んでいる。</li> <li>・こども分野②：子どもの居場所などに取り組むCSOへの助成事業を通して、佐賀県『食』でつながるネットワーク協議会が発足し、県内のネットワーク構築が進んでいる。</li> <li>・災害分野：災害支援に取り組むCSOへの助成事業を通して、佐賀災害支援プラットフォームが発足し、県内外のネットワーク構築が進んでいる。</li> </ul>	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	303/800字
<p>* 佐賀県県民協働課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2017～2019年度／佐賀CSOさいこう事業</li> <li>・2020～2022年度／CSO未来への一歩応援事業</li> <li>・2022年度“志”をつなぐCSO担い手確保・定着調査事業</li> </ul> <p>* 日本民間公益活動連携機構（JANPIA）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2019～2022年度通常枠／人口減少と社会包摂型コレクティブインパクト事業</li> <li>・2020年度コロナ等対応支援枠／新型コロナ禍における地域包摂型社会の構築事業</li> <li>・2020年度コロナ等対応支援枠／新型コロナ禍における緊急被災者支援事業</li> <li>・2021年度コロナ等対応支援枠／コロナ禍での気候変動を起因とする災害対応支援事業</li> </ul> <p>* 日本財団</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2021～2024年度／子ども第三の居場所事業</li> </ul>	

## VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	8 団体	
(2)実行団体のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業タスクを細分化し、プロセスを可視化して、地域住民の「居場所」と「出番」の創出に取り組む団体</li> <li>・事業を通して多様な主体と連携・協働を行い、地域の活力向上に積極的に取り組む団体（コミュニティの創出、多様な主体が働ける場の創出）</li> </ul>	114/200字
(3)1実行団体当り助成金額	21,250,000円／3年間	15/200字
(4)案件発掘の工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>・佐賀県県民協働課 調査事業による県内団体の現況および現状課題の把握</li> <li>・2013～2021年度に当財団で採択した助成事業を元に検討</li> </ul>	65/200字

**IX.事業実施体制**

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	内部：7人（事業管理者1人、事業管理補助1人、プログラム・オフィサー3人、総務・経理担当者1人、総務・経理補助1人） 外部：14人（評価アドバイザー2人／コレクティブインパクト評価の実施に伴うアドバイス、専門委員・土業10人／組織の基盤強化、データ集計2人／アンケート等の集計作業）	141/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	不正行為、利益相反等を管理する為のガバナンス・コンプライアンス体制については、理事会、評議員会、およびコンプライアンス委員会を設置している。	70/200字